

## ブラジル・ボウソナロ政権 破れかぶれのコロナ対応

～データ隠蔽で政権批判に火、リアル相場は原油相場とともに底入れも過度な楽観は難しい状況～

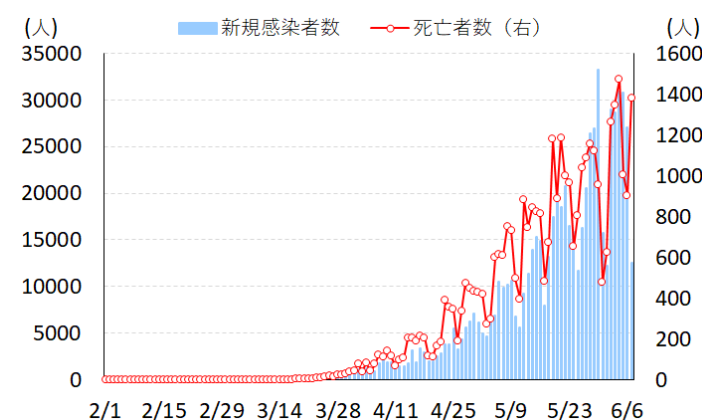
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### (要旨)

- 新型コロナウイルスの感染拡大の中心地は新興国にシフトするなか、ブラジルでは防疫政策を巡る混乱を受けて感染爆発状態となっている。足下の累計の感染者数は68万、死亡者数も3万人を上回るなど医療崩壊も懸念される。貧民街を中心とするクラスター化など事態收拾が進まないなか、感染対策を巡って反政府デモと大統領支持者によるカウンターデモがぶつかるなど、国民をも二分する異常事態となりつつある。
- こうしたなか、保健省は感染者数のデータ改ざんが疑われる動きをみせている。議会や司法ではこれを機に政権批判が高まる兆候も出ており、今後の動向が懸念される。なお、政権では4月に「スーパー閣僚」とされたモロ前法相が辞任するなど屋台骨が揺らぐ動きが出ており、今後は新型肺炎対応を巡る拙さを機に大統領の息子を巡るスキャンダルや政権による不法人事介入問題などに注目が集まる可能性も注目される。
- 政権支持率は低空飛行が続くが、今後は景気動向がカギを握るとみられるなか、足下では一段と景気に下押し圧力が掛かる動きが顕在化している。通貨リアル相場は国際原油市況の底入れに歩を併せて底打ちするが、国際金融市場の過度な楽観が影響している可能性には要注意である。新型肺炎を巡る不透明感に加え、政権の屋台骨を揺るがす動きに繋がる可能性を勘案すれば、過度な楽観は禁物な状況にある。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）を巡っては、パンデミック（世界的大流行）に伴い世界的に経済活動の制限措置の動きが広がり、ヒトの移動制限がモノの滞留を招くなど世界経済の減速を招いている。ただし、感染拡大の中心地となった中国や欧州、米国など主要国で事態収束が進むとともに、経済活動の再開の動きが進むなど主要国を中心に『最悪期』を過ぎる兆候が出ている。その一方、足下では感染拡大の中心地は新興国にシフトしており、医療インフラ脆弱な上、今後は季節が冬に移行する南半球での感染拡大は事態収束を困難にすることが懸念される。ブラジルにおいては、州レベルでは感染抑制に向けた外出自粛及び隔離措置などが採られる一方、経済への悪影響を懸念してボウソナロ（Bolsonaro）大統領はこうした対応を強烈に批判するなど、防疫政策を巡り国が二分する状況が続いている。なお、政権内で自主隔離を呼び掛けるなど防疫強化を謳った医師出身のマンデッタ（Mandetta）元保健相は大統領との意見対立を理由に更

図1 新型肺炎の新規感染者数及び死亡者数の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

送されたほか、後任のタイシ (Teich) 前保健相 (医師) も抗マラリア薬 (ヒドロキシクロロキン) の使用を巡る大統領との意見対立を理由に辞任するなど、2代連続で保健相が辞任するなど防疫政策は混乱している (詳細は5月18日付レポート「[ブラジル、保健相が2代連続の更迭で防疫政策の混乱は必至](#)」をご参照下さい)。こうした防疫政策の混乱も相俟って、ブラジル国内における新型コロナウイルスの感染者数は累計ベースで68万人と米国に次ぐ水準となっている上、新規の感染者数は1日当たり1万人を大きく上回るペースでの拡大が続くなど感染爆発状態が続いている。さらに、累計の死者数は3万人を上回るなどこちらも米国、英国に次ぐ水準となっている上、新規の死者数は1日当たり1000人を上回るペースで推移するなど医療崩壊が現実のものとなっている模様である。特に、都市部を中心とする「ファベラ」と呼ばれる貧民街は、その衛生状態の悪さや人々が密集して生活する環境も影響して感染拡大のクラスターとなっているものの、医療インフラの脆弱さや一貫性を欠く防疫政策も重なり感染収束の見通しが立たない状況に陥っている。こうした事態を受けて、最大都市サンパウロや首都ブラジリアなど複数の都市ではボウソナロ政権による政策運営を巡って反政府デモが繰り広げられる一方、ボウソナロ大統領の支持者を中心にこれらへの『カウンターデモ』が展開されるなど、市民をも二分する異常事態となりつつある。

こうしたなか、ボウソナロ政権はタイシ前保健相の後任に陸軍司令官で副保健相を務めてきたエドゥアルド・パズエロ (Eduardo Pazuello) 氏を保健相代行にスライドさせて対応しているが、今月6日に保健省はホームページの内容について突如、新型コロナウイルスによる累計の死者数などのデータを非公表とする一方、回復者数の人数を強調する形に変更した。さらに、7日には今月1日の死者数を大きく下方修正するなど、データの在り方及び公表内容に疑念を生じさせる動きが相次いで発覚した。なお、新型コロナウイルスを巡ってボウソナロ大統領は予てより「ちょっとした風邪 (ないしインフルエンザ) のようなもの」とする発言を繰り返すとともに、地方政府が独自に実施する防疫強化策について「政治的利益を上げるための策略」と地方政府の首長を批判してきた経緯がある。他方、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてメディアを中心に政権に対する批判が強まってきたため、4月以降は保健省がホームページの更新時間を徐々に遅らせる『姑息な対応』をみせたほか (足下では午後10時頃)、ボウソナロ大統領はデータそのものについて「政府予算の獲得のために州政府が数字を改ざんしている」と述べるなどの対応を示してきた。今回の一連のデータ修正を行った理由について、政府 (保健省) は「過少報告や矛盾を避けるため」とする見解を示しているが、政権にとって分が悪いデータを隠蔽しているとも取れる一連の動きは政権に対する批判を一段と高める可能性がある。議会内ではデータの信ぴょう性に関する調査に乗り出すべきとの意見が出ているほか、議会下院のマイア (Maia) 議長 (民主党出身) も自身のSNSに「統計の信頼を早急に取り戻す必要があり、ある省庁が現実から目を逸らすことを目的に数字を操作し、別の世界を創造している」と書き込むなど政権への批判が高まることは必至の状況にある。さらに、連邦公安庁はサンパウロ連邦裁判所に対して保健省に詳細情報の適時公表を命じるよう求める申し立てを行ったほか、ジウマル・メンデス (Gilmar Mendes) 最高裁判事が「統計操作は全体主義体制の常とう手段である」と批判する動きも出ている。こうした背景には、ボウソナロ大統領が昨年秋に与党・社会民主党 (PSL) の党内人事を巡る派閥闘争を理由に同党を離党して無所属となるなど、連邦議会内で孤立無援状態となっていることも影響している。また、4月末には、元連邦地裁判事としてここ数

年ブラジル政界を大きく揺るがした汚職捜査（ラヴァ・ジャット作戦）で辣腕を振るうなど国民からの人気が高く、政権内でも影響力及び権限の高さなどから『スーパー閣僚』とされたモロ（Moro）前法相が大統領と対立して辞任したことも、政権にとっては痛手となっている。なお、モロ氏が辞任した理由は、ボウソナロ大統領の息子達のスキャンダルを巡る捜査に関連してボウソナロ大統領が警察人事に介入したことへの抗議とされるなど、新型コロナウイルス対策を巡る不手際をきっかけに政権批判が急速に高まっていく可能性も考えられる。足下の世論調査では政権支持率は約3割に留まっているが、政権発足当初から1985年の民主化以降最低の支持率でスタートしたことを勘案すれば、ここから一段と低下するか否かは経済状況如何となる可能性が高い。

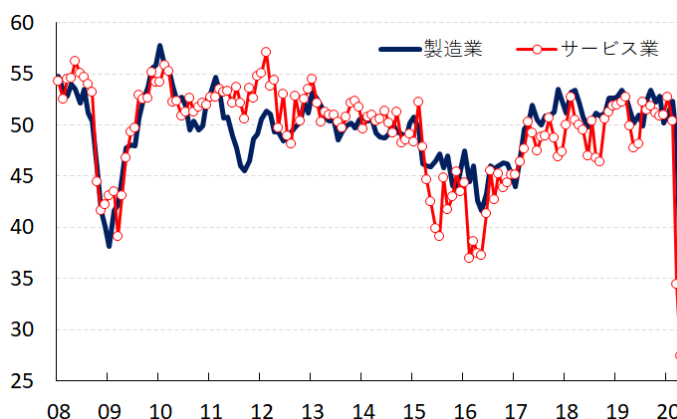
1-3月の実質GDP成長率は前期比年率▲6.02%と5四半期ぶりのマイナス成長に転じており、そのマイナス幅は19四半期ぶりの水準となるなどすでに深刻な景気低迷に直面している。さらに、その後の企業マインドの動きをみると地方レベルでの経済活動制限の動きの一方、ボウソナロ大統領は経済活動の活発化を謳うなど中途半端な政策運営が続いていることも影響して幅広い分野で低調な推移が続くなど、一段の景気減速が避けられない状況にある。また、上述のように新型肺炎を巡っても事態収束の見通しが立たず、今後も感染拡大の動きが広がるなど人々の不安心理に繋がりやすい環境が続くことを勘案すれば、景気の底打ちは相当先の話になる可能性も高まっている。金融市場のなかには、ボウソナロ

政権が昨年厳しい経済状況のなかでも長

年の課題となってきた年金改革などを実現したことを理由に、今後は税制改革など抜本的な対応に取り組むことを期待する向きがあるものの、上述のように連邦議会内で孤立無援状態となっていることを勘案すれば楽観しにくい状況にある。そして、新型コロナウイルス対応を巡る不手際は政権の屋台骨を揺るがす事態も懸念されるほか、政権による

データ改ざんないし隠蔽疑惑、ボウソナロ大統領の息子を巡るスキャンダルや警察人事への介入疑惑など問題の『オンパレード』を機に大統領職そのものが危うくなるリスクも懸念される。同国では2016年に当時のルセフ（Rousseff）大統領が弾劾により罷免されたが、現時点でボウソナロ大統領に対する弾劾に発展する可能性は低いと見込まれる一方、当時は世論の後押しを受ける形で司法、立法が動かざるを得なくなった

図2 製造業・サービス業 PMI の推移



(出所) IHS Markit より第一生命経済研究所作成

図3 レアル相場(対ドル)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

ことを勘案すれば同様の事態に発展する可能性はゼロではない。通貨リアル相場は先月半ばにかけて新型コロナウイルスを巡る不透明感を理由に調整したものの、その後は国際原油市況の底入れも追い風に一転して底入れしている。ただし、足下のリアル高は米F R B（連邦準備制度理事会）をはじめ全世界的な金融緩和を背景とする『カネ余り』に加え、世界経済の回復期待を追い風にリスク・オン姿勢が強まっていることが影響しているとみられる一方、同国の経済及び政治を巡る実態を反映していない可能性には注意が必要である。その意味では過度な楽観が禁物な状況は変わっていないと言えよう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

